

平成 27 年度袋井市予算の概要

（背景）

1 国の予算等

政府は、平成 26 年 12 月 27 日に「平成 27 年度予算編成の基本方針」を閣議決定、本年 1 月 12 日には「平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて 1 月 14 日には「平成 27 年度予算政府案」が閣議決定されました。

平成 27 年度予算の編成にあたっては、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」のさらなる拡大を実現し、本格的な成長軌道への移行を図りつつ、中長期の発展につなげる取組として、『**地方の創生**』、『**女性の活躍推進**』、『**教育の再生**』などを強力に推進するとしています。

また、併せて、義務的経費も含めた聖域なき大胆な歳出見直しにより、予算にメリハリをきかせ、デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、基礎的財政収支赤字の縮減にも注力していくことが示されました。

平成 27 年度国の一般会計の**予算規模は、96 兆 3420 億円**（前年度比 0.5 % 増）で、過去最大となっています。

昨年 4 月の消費税率引き上げや法人税収の伸びにより、**税収は 24 年ぶりの高水準となる 54 兆 5250 億円**と見込み、新規の国債発行額は 36 兆 8630 億円で、前年度から 4 兆円超の大幅減としています。

また、地方に向けては、**「地方創生」の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出（地方交付税に反映）に 1 兆円が計上**されました。

さらに、1 月 9 日に閣議決定した平成 26 年度補正予算（3 兆 1180 億円）と合わせ、3 年連続となる 100 兆円規模の財政出動により、長引くデフレ不況からの脱却を確かなものとするとともに、経済の好循環の拡大を目指すとしています。

【平成27年度の経済見通し】

◇ 国内総生産

504.9兆円程度（H26見込み 491.4兆円程度）

◇ 名目成長率

2.7%程度（H26見込み 1.7%程度）

◇ 実質成長率

1.5%程度（H26見込み ▲0.5%程度）

2 地方財政対策（通常収支分）

～税収増などを反映し前年比2.3%程度の伸び、地方創生に1兆円加算～

① 地方財政計画の規模	85兆2,700億円程度（前年度比+1兆9,100億円程度、+2.3%程度）
② 地方一般歳出	69兆3,200億円程度（同 +1兆5,700億円程度、+2.3%程度）
③ 一般財源総額	61兆5,485億円（同 +1兆1,908億円、+2.0%）
④ 地方交付税の総額	16兆7,548億円（㊦16兆8,855億円、▲ 1,307億円、▲ 0.8%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	40兆1,773億円（㊦37兆7,691億円、+2兆4,082億円、+ 6.4%）
⑥ 臨時財政対策債	4兆5,250億円（㊦ 5兆5,952億円、▲1兆 702億円、▲19.1%）
⑦ 財源不足額	7兆8,205億円（㊦10兆5,938億円、▲2兆7,733億円、▲26.2%）

3 袋井市の予算 ～新たなステージを先取る 平成 27 年度予算～

平成 27 年度は、合併 10 周年を迎える年であるとともに、現総合計画後期基本計画の締めくくりの年、さらには、「（仮称）袋井市版地方創生総合戦略」の策定・スタートの年でもあります。

このような節目の年にあって、予算編成にあたっては、これまでに築き上げた本市のアイデンティティを確実に次の時代につなぐこととともに、**未来を見据え、「市民の幸せを少しでも早く享受する」、「市民の不安を少しでも早く取り除く」、いわゆる『先取り』を重視すべき視点の H P 一つに加え**、次の 6 項目を重点分野として編成に取り組みました。

【人の輝きを先取る】

◇ 夢と希望があふれる“次世代を育むまち”

◇ 地域や市民とともに“パートナーシップの輝くまち”

【まちの活力を先取る】

◇ 人や企業に選ばれる“活力あふれるまち”

◇ 快適で魅力的な“成長と成熟の調和がとれたまち”

【安全・安心を先取る】

◇ 市民の生命や財産を守る“骨太な骨格を備えたまち”

◇ 心ゆたかにいきいきと“健康に生活できるまち”

【予算総額】

（単位：億円・％）

	平成26年度	平成27年度	増減	伸び率
一般会計	313.6	321.8	8.2	2.6
（経済対策（H25繰越）反映）	333.9		▲ 12.1	▲ 3.6
		20.3億円		

- ◇ **一般会計**の総額は**321 億 8 千万円**で、前年度と比べると、8 億 2 千万円、2.6 % の増となりました。
ただし、平成 25 年度繰越により取り組んだ、国の「好循環実現のための経済対策事業（20.3 億円）」を加味すると、実質的には、前年比 12 億 1 千万円、3.6 % の減となります。
- ◇ 国の経済対策（補正予算）に盛り込まれた**『地域住民生活緊急支援交付金』**を活用した事業（2 月補正・1.2 億円程度）とともに地方創生に取り組みます。

- ① 地域消費喚起・生活支援型（7,300万円）…**プレミアム商品券（20%・4 億円程度）**
- ② 地方創生先行型（4,300万円）…総合戦略策定経費、少子化対策、仕事づくりなど

- ◇ **特別会計・企業会計**を含めた総額は、次のとおりです。
なお、現在、三川地区において整備を進めている「夢の丘墓園」の開園（秋頃予定）に伴い、**『墓地事業特別会計』を新設**します。

（単位：億円・％）

	平成26年度	平成27年度	増減	伸び率
一般会計	313.6	321.8	8.2	2.6
特別会計（8 会計）	169.1	178.4	9.3	5.5
企業会計（水道・病院）	33.6	35.3	1.7	5.1
合計	516.3	535.5	19.2	3.7

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

	平成26年度	平成27年度	増減	伸び率
市税	144.8	144.8	0.0	0.0
地方譲与税	3.8	3.7	▲0.1	▲2.1
県税交付金	13.1	18.8	5.7	43.9
（うち地方消費税交付金）	10.8	15.8	5.0	45.8
普通交付税	25.0	19.0	▲6.0	▲24.0
特別交付税	5.0	5.0	0.0	0.0
国県支出金	55.6	59.8	4.2	7.6
財政調整基金繰入	5.7	8.9	3.2	56.1
減債基金繰入	2.0	2.0	0.0	0.0
市債	32.5	35.7	3.2	9.9
（うち臨時財政対策債）	18.0	17.0	▲1.0	▲5.6
その他	26.1	24.1	▲2.0	▲7.7
合計	313.6	321.8	8.2	2.6

【市税】

- ◇ 個人市民税 ▲1百万円（45.2億円→45.2億円）【▲0.0％】
- ◇ 法人市民税 ▲29百万円（14.3億円→14.1億円）【▲2.0％】
 - 景気の緩やかな回復に伴い増加を見込むが、**法人税割の税率変更**（12.3→9.7％）の影響（▲1.4億円程度）により減。
- ◇ 固定資産税 ▲6百万円（64.7億円→64.6億円）【▲0.1％】
 - 家屋については、3年に一度の**評価替**により、96百万円（3.5％）の減。
 - 償却資産については、企業の設備投資が回復基調につき、59百万円（4.6％）の増。
- ◇ 軽自動車税 12百万円（2.0億円→2.2億円）【6.0％】
- ◇ 市たばこ税 41百万円（5.9億円→6.3億円）【7.0％】
- ◇ 入湯税 ▲12百万円（皆減）
 - **課税免除**に伴い皆減。
- ◇ 都市計画税 ▲5百万円（12.5億円→12.5億円）【▲0.4％】

【地方消費税交付金】

- ◇ 税率変更（5％→8％）の影響が平年度化されることによる増。
 - ・ 引き上げ分 H26：1.8億円程度→H27：6.5億円程度

【普通交付税・臨時財政対策債】

- ◇ 基準財政収入額：市税・県税交付金が、5億円程度の増。
- ◇ 基準財政需要額：公債費（合併特例債など）が、3億円程度の減、（仮称）人口減少等特別対策事業費（地方創生枠）が、1.5億円程度の増。

【国県支出金】

- ◇ 社会資本整備総合交付金（建設事業） 1.9億円（8.9億円→10.8億円）
- ◇ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 0.4億円（皆増）
- ◇ 保育所運営費負担金（2園増） 0.7億円（3.9億円→4.6億円）
- ◇ 多面的機能支払交付金（農業・交付ルート変更） 1.2億円（皆増）
- ◇ 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 ▲1.7億円（3.3億円→1.6億円）

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

区分		平成26年度	平成27年度	増減	伸び率	備考
義務的経費	人件費	44.6	45.8	1.2	2.7	
	扶助費	49.4	52.4	3.0	6.1	
	公債費	40.5	37.4	▲3.1	▲7.7	
義務的経費計		134.5	135.6	1.1	0.9	
投資的経費		37.7	42.4	4.7	12.3	災害復旧費（0.1億円）含む
その他経費	物件費	51.7	53.8	2.1	4.1	
	補助費等	53.8	53.5	▲0.3	▲0.6	
	繰出金	31.8	32.0	0.2	0.4	
	その他	4.1	4.5	0.4	9.8	
合計		313.6	321.8	8.2	2.6	

【人件費】

- ◇ 職員退職手当（10名→13名） 0.8億円（2.4億円 → 3.2億円）
- ◇ 国勢調査調査員報酬 0.3億円（皆増）

【扶助費】

- ◇ 保育所運営費（2園増） 2.2億円（9.5億円 → 11.7億円）
- ◇ 障害者自立支援給付費 0.8億円（8.5億円 → 9.3億円）

【公債費】

- ◇ 臨時財政対策債償還金 1.1億円（7.2億円 → 8.3億円）
- ◇ 合併特例債償還金 ▲3.7億円（13.1億円 → 9.4億円）

【投資的経費】

- ◇ 同報無線デジタル化事業（浅羽局71局） 2.7億円（皆増）
- ◇ 袋井駅南北自由通路新設事業 2.6億円（1.3億円 → 3.9億円）
- ◇ 高尾第1幹線整備事業（治水） 1.9億円（0.6億円 → 2.5億円）
- ◇ 袋井駅南都市拠点区画整理事業 1.1億円（皆増）
- ◇ 静岡モデル防潮堤整備事業 0.6億円（皆増）
- ◇ 市道東同笠油山線ほか14路線幹線道路整備事業 ▲4.8億円（9.3億円 → 4.5億円）
- ◇ （都）南口駅前線ほか6路線街路整備事業 ▲0.8億円（4.6億円 → 3.8億円）

【物件費】

- ◇ 総合健康センター施設管理経費 1.1億円（0.5億円 → 1.6億円）
- ◇ マイナンバー関連システム改修経費 0.9億円（0.1億円 → 1.0億円）

【補助費等】

- ◇ 産業立地・物流業立地補助【企業誘致】 1.3億円（1.7億円 → 3.0億円）
- ◇ 多面的機能支払交付金（交付ルート変更） 1.3億円（0.4億円 → 1.8億円）
- ◇ 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金 ▲1.7億円（3.3億円 → 1.6億円）
- ◇ 木造住宅耐震補強助成 ▲0.4億円（1.4億円 → 1.0億円）

4 各種財政指標の状況

【健全財政確保のための3つの目標】

- ① 基金残高（財調＋減債）19億円以上・・・○
- ② 地方債残高を増やさない・・・×
- 建設事業債減少も、臨時財政対策債への依存度が依然として高い。
（H27：市債の48％程度）
- ③ 経常収支比率90％未満・・・×
- 認可保育所開園（2園）に伴う扶助費の増や総合健康センター開設に伴う
物件費の増、普通交付税の減、税収の伸び悩みなどによる。

【基金残高見込】（単位：億円）

	H26末残高	H27繰入	H27積立（補正）	H27末残高
財政調整基金	19.2	▲ 8.9	5.2	15.5
減債基金	8.2	▲ 2.0		6.2
財調＋減債	27.4	▲ 10.9	5.2	21.7
退職手当基金	0.04		0.8	0.8

※H26決算剰余金（10億円程度）のうち6億円を積み立てるものと想定。

◇残高目標は、19億円以上。（標準財政規模の10％程度）

【地方債残高】（単位：億円）

25年度末残高		257.7
26年度	借入見込額	35.2
	公債費（元金）	37.1
	差し引き	▲ 1.9
26年度末残高見込		255.8
27年度	借入見込額	36.8
	公債費（元金）	34.9
	差し引き	1.9
27年度末残高見込		257.7

繰越債1.1億円含む。

※地方債残高は、1.9億円程度の増加。

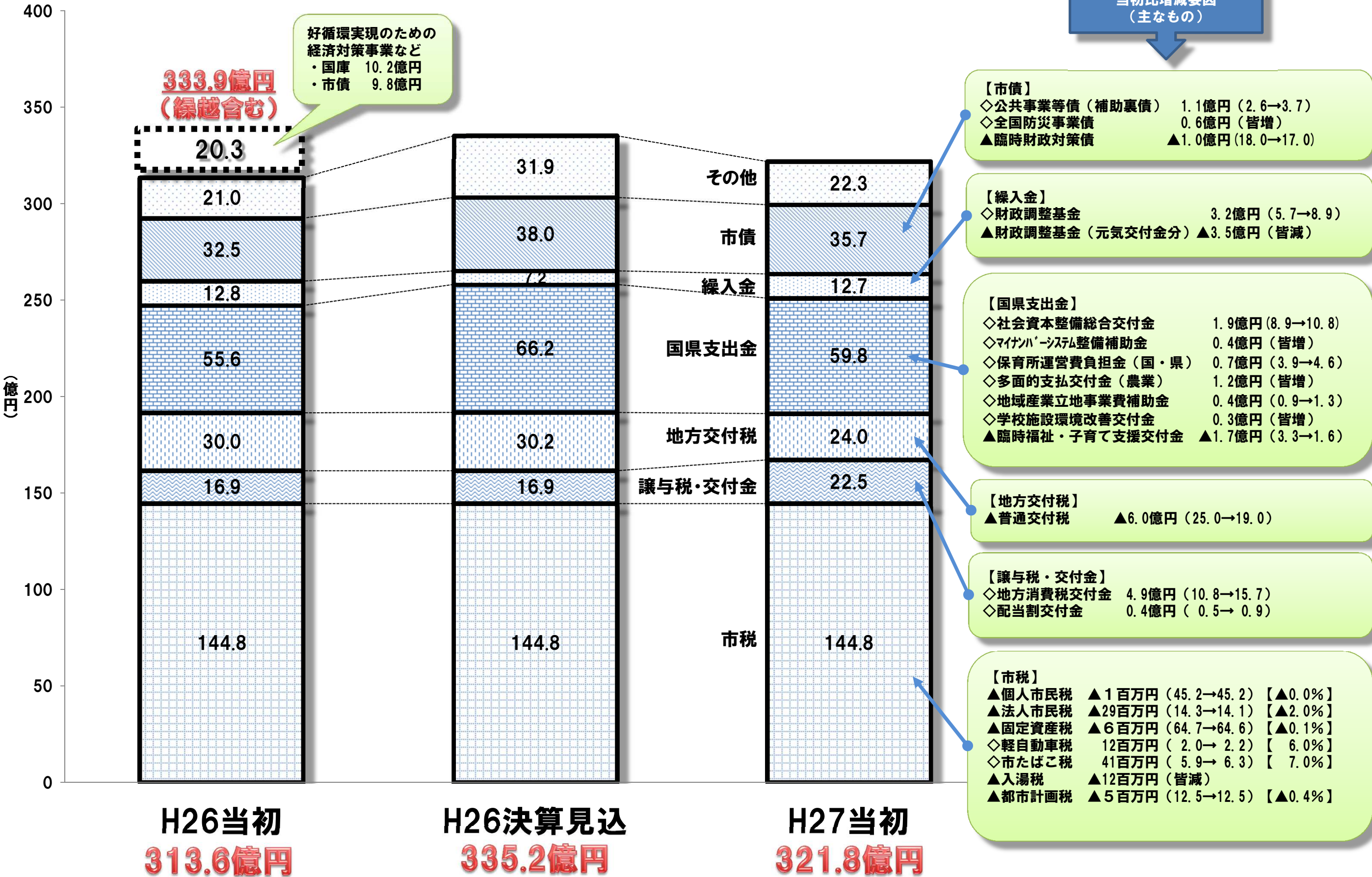
【各種財政指標】

指標	目標	H25決算	H26見込	H27見込	備考
実質公債費比率 （3か年平均）	15%以下	10.9% 【単年度8.7%】	10%程度 【10%程度】	10%程度 【10%程度】	16%未満：繰越債届出制適用 18%以上：起債許可制適用 25%以上：早期健全化基準 （イエロー） 35%以上：財政再建基準 （レッド）
将来負担比率	100以下	57.1%	55%程度	56%程度	350%以上：早期健全化基準 （イエロー）
経常収支比率	90%未満	90.2%	90%程度	91%程度	
地方債残高（一般会計）	300億円以下	257.7億円	255.8億円	257.7億円	
自主財源比率	50%以上	54.5%	54.6%	55.6%	
財政力指数	1.0以上	0.86	0.86	0.86程度	
基金残高（財調＋減債）	標準財政規模の10%程度 （19億円）	27.3億円	27.4億円	21.7億円	

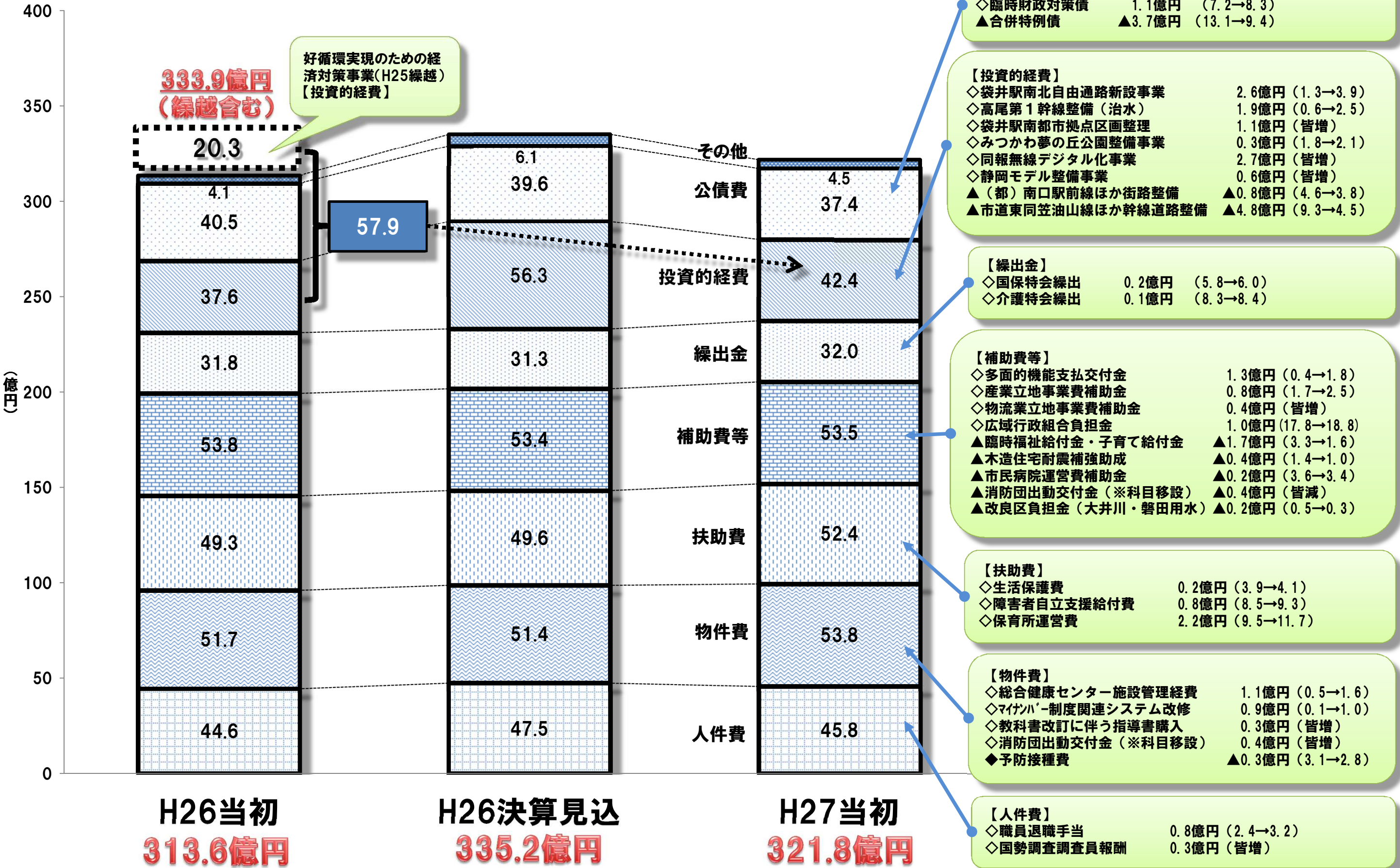
【地方財政計画との比較】

区分		伸び率（％）			備考
		地財	市	（経済対策加味）	
歳入	市税	0.5	0.0		
	（県税交付金含む）	3.4	3.6		
	地方譲与税	▲ 2.6	▲ 2.1		
	地方交付税	▲ 0.8	▲ 20.0		
	国庫支出金	4.9	8.3	（▲15.0）	
	地方債 （うち臨財債）	▲ 10.0 ▲ 11.6	9.9 ▲ 5.6	（▲15.6）	
歳出	給与関係経費	0.0	2.0		
	（退職手当除く）	0.3	0.3		
	公債費	▲ 0.9	▲ 7.7		
	投資的経費	0.0	12.3	（▲27.7）	
総額		2.3	2.6	（▲3.6）	

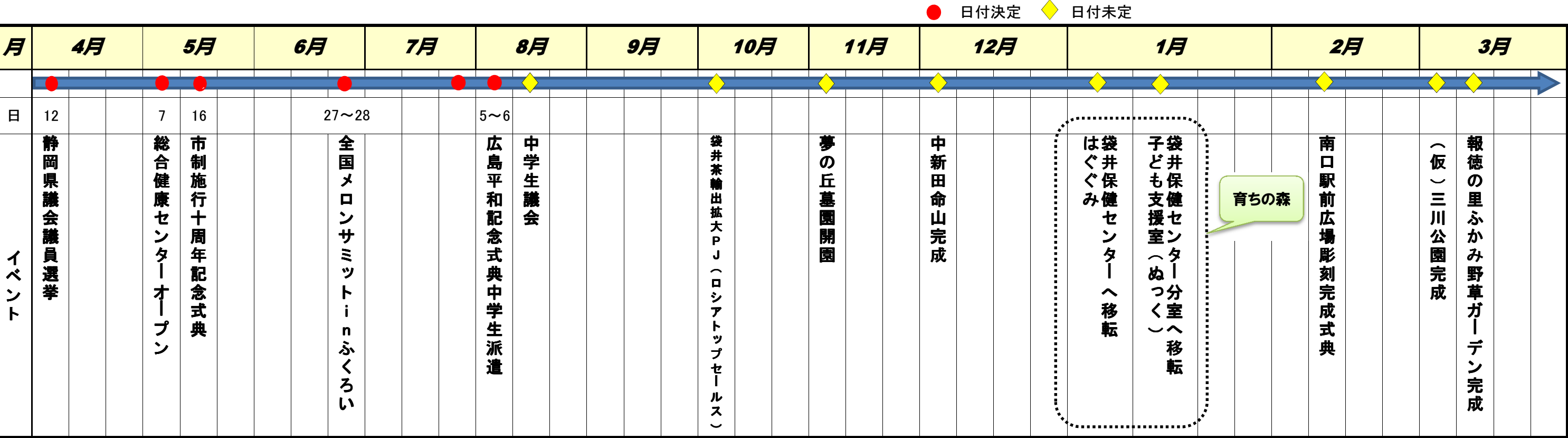
一般会計予算フレーム【歳入】



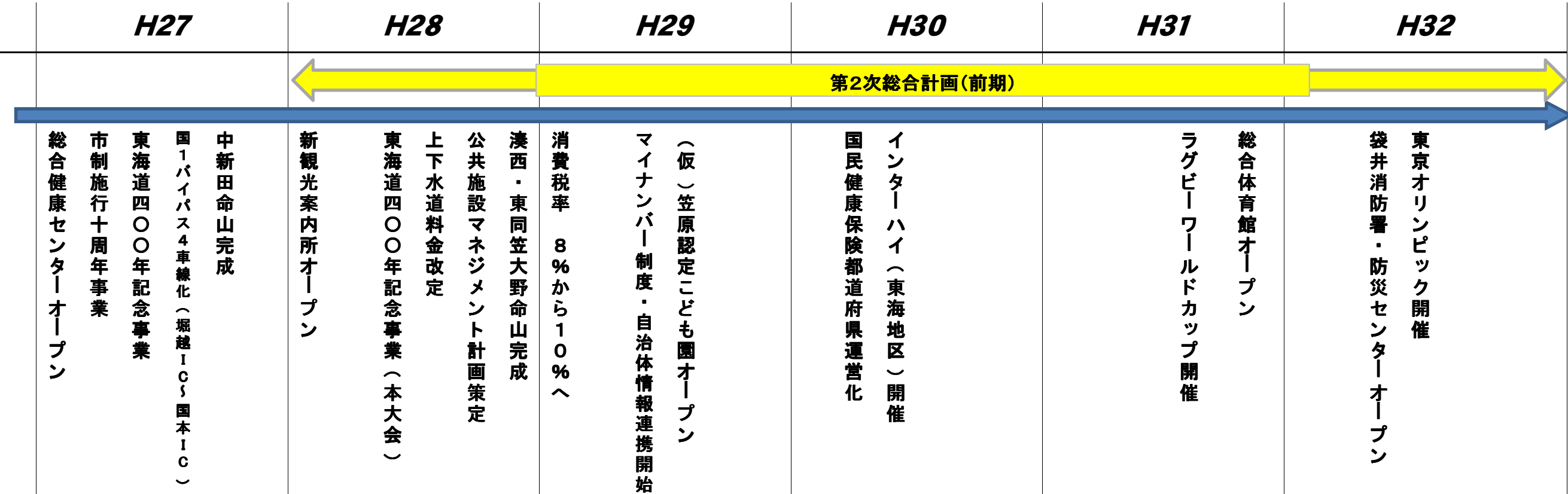
一般会計予算フレーム【歳出(性質別)】



平成27年度 主要事業・イベントスケジュール

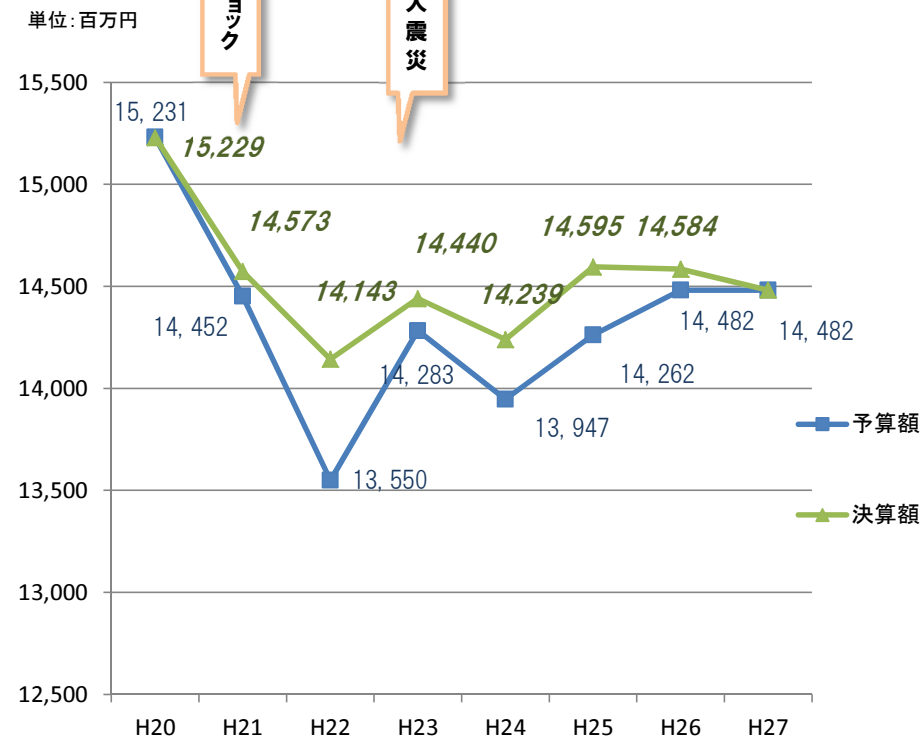


平成27年～平成32年 イベントスケジュール

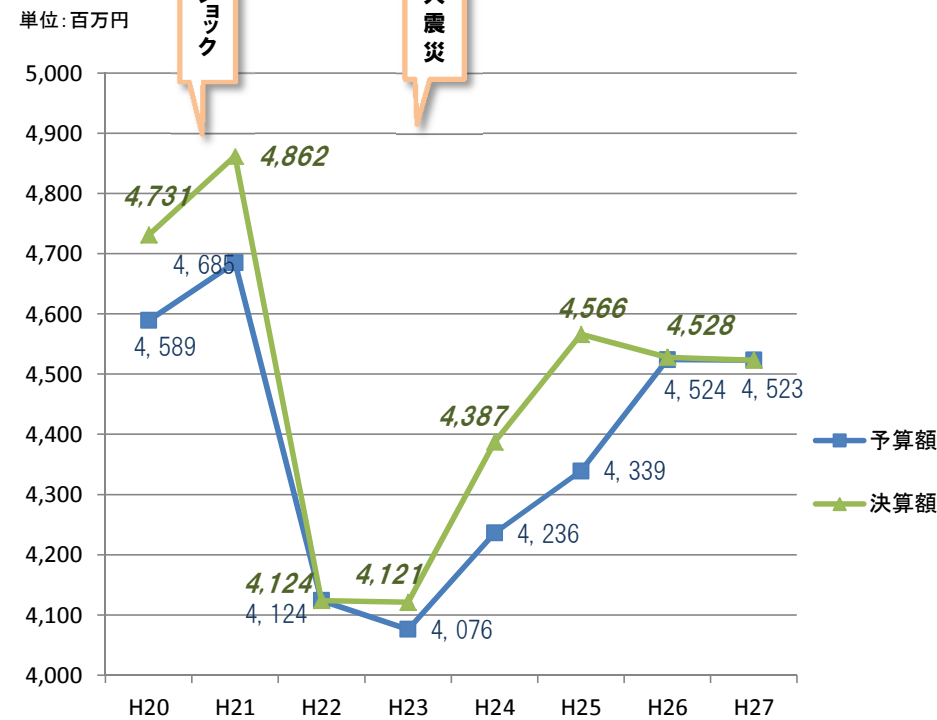


市税の推移【H20～H27年度】

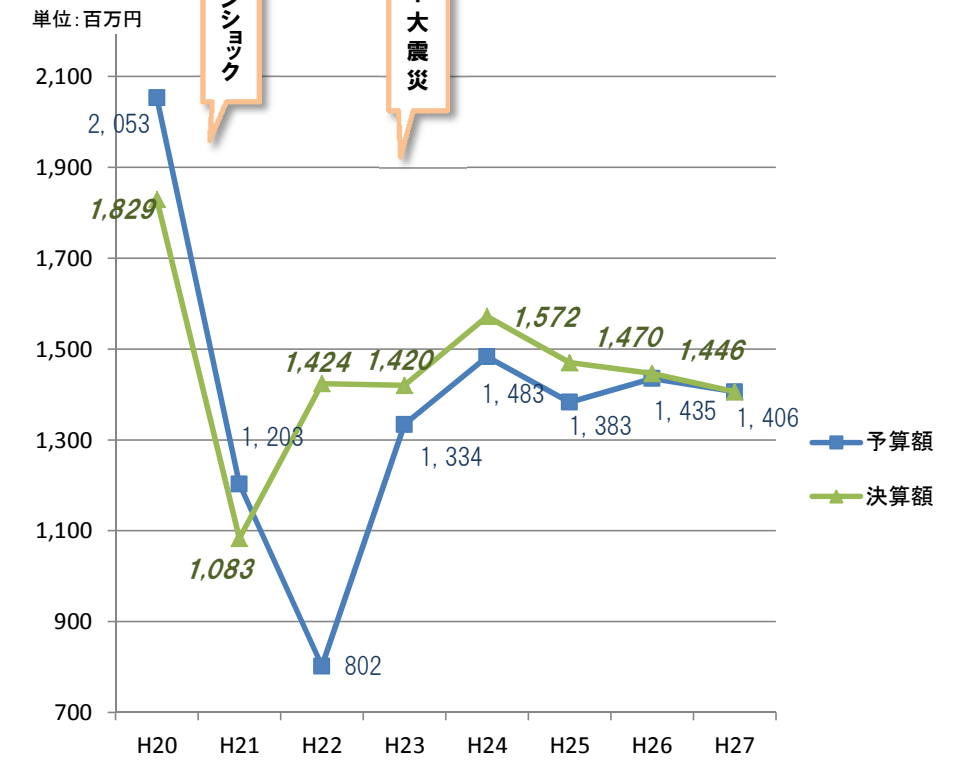
【市税合計】



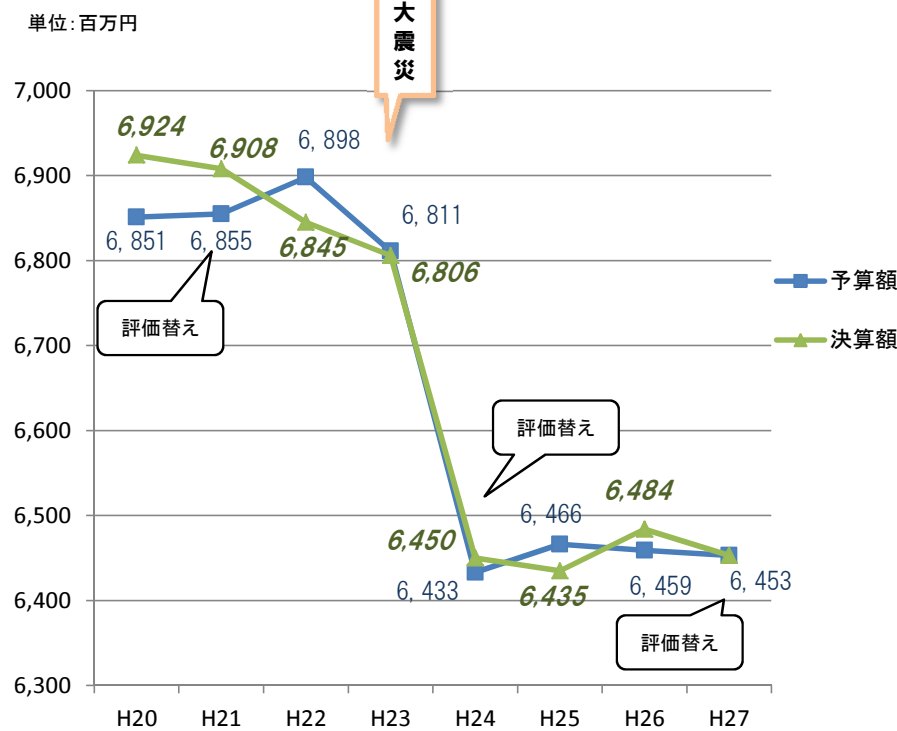
【個人市民税】



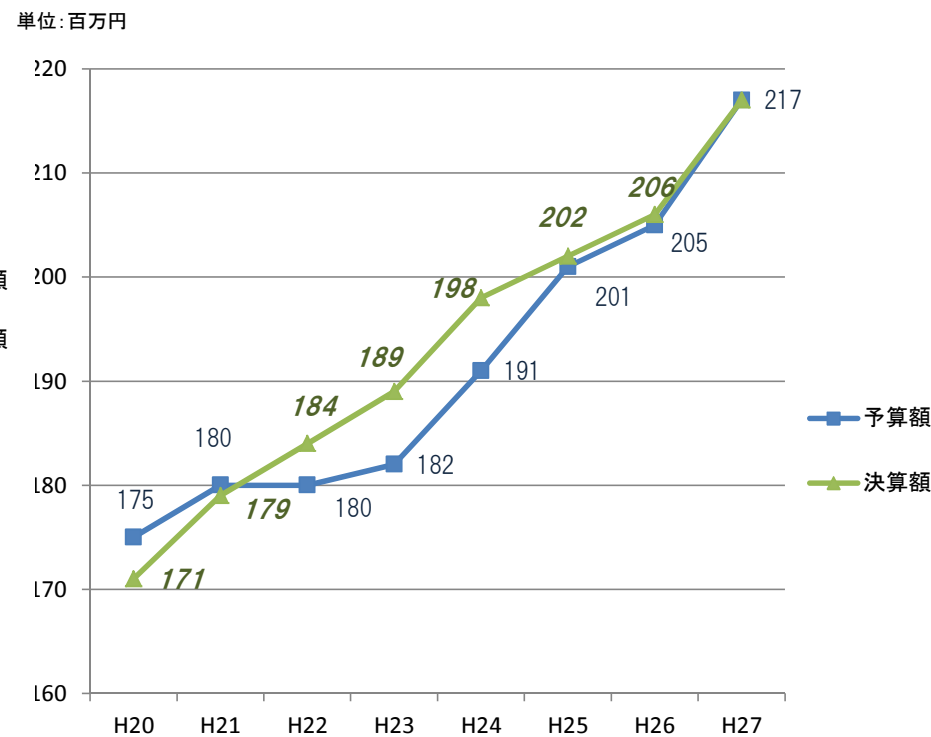
【法人市民税】



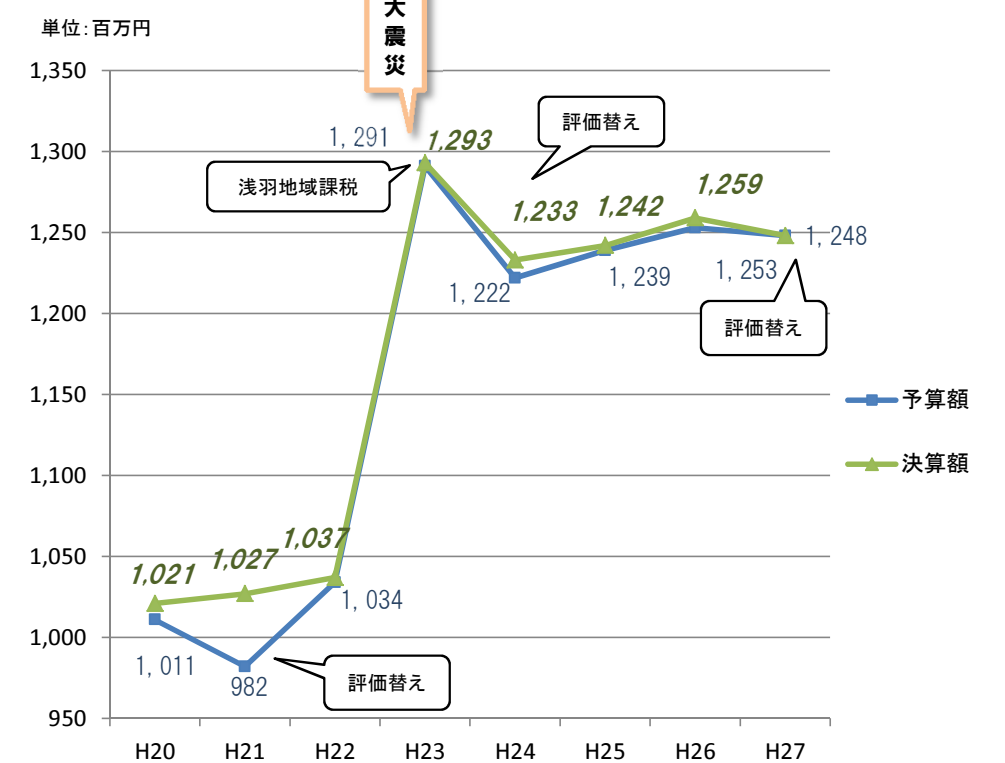
【固定資産税】



【軽自動車税】

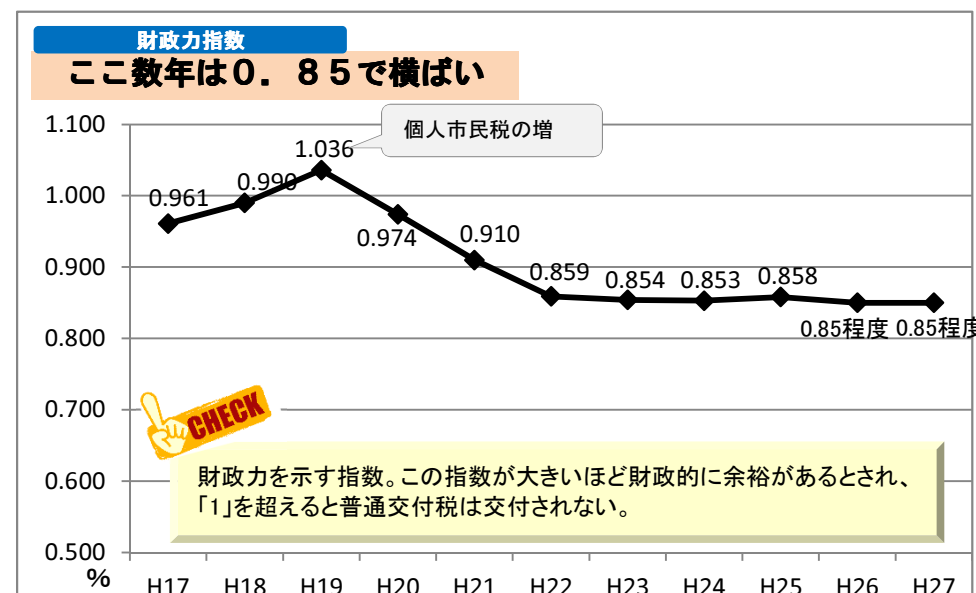
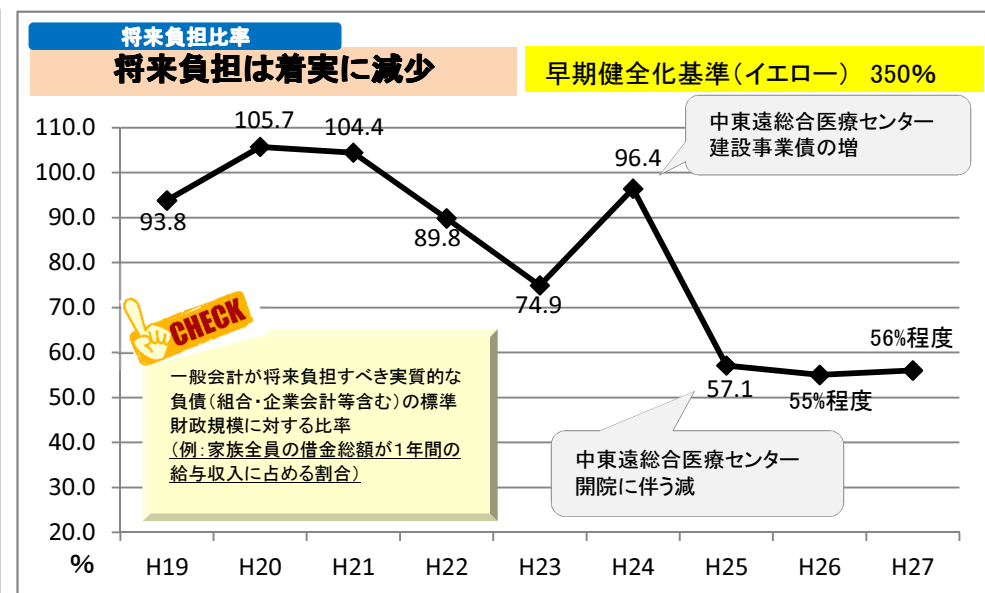
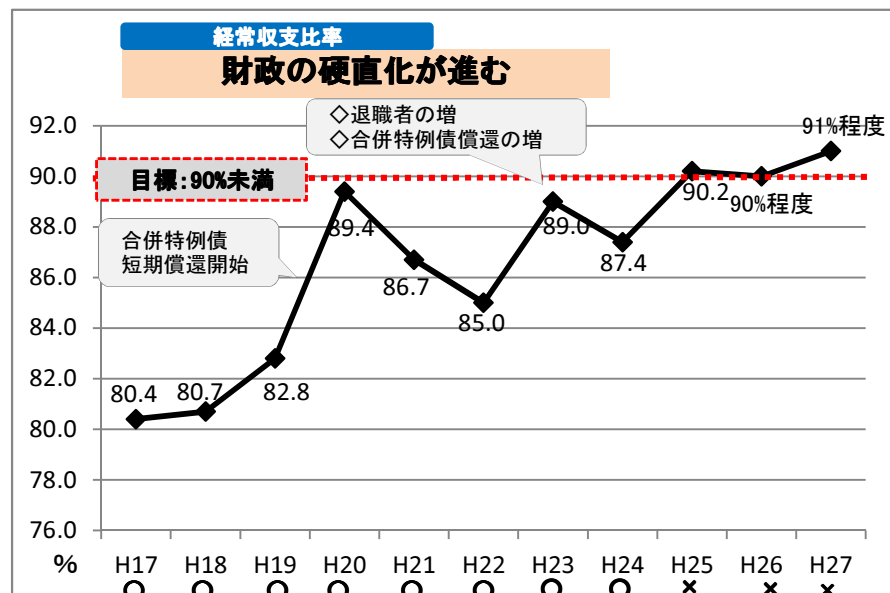
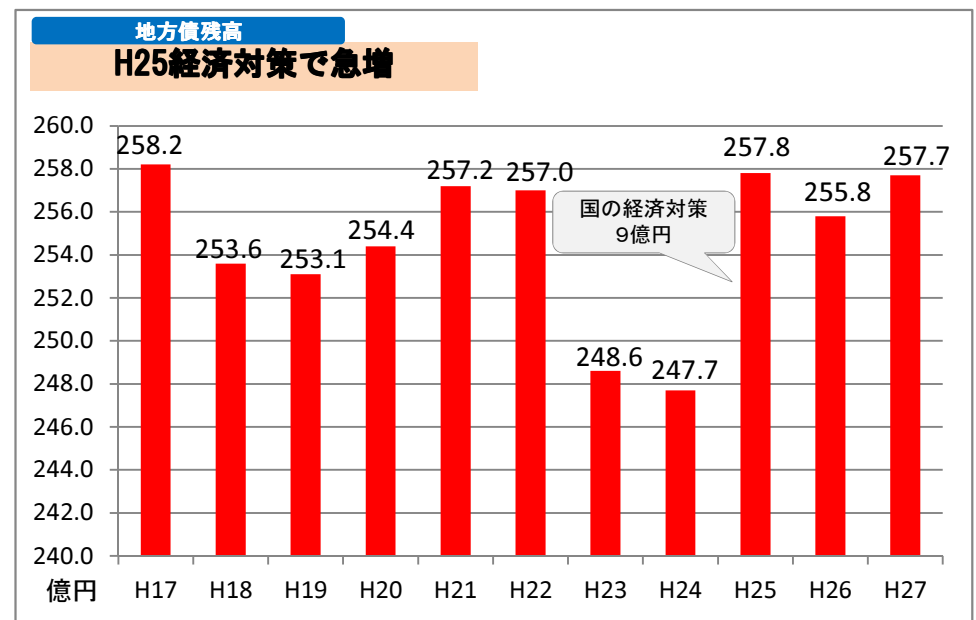
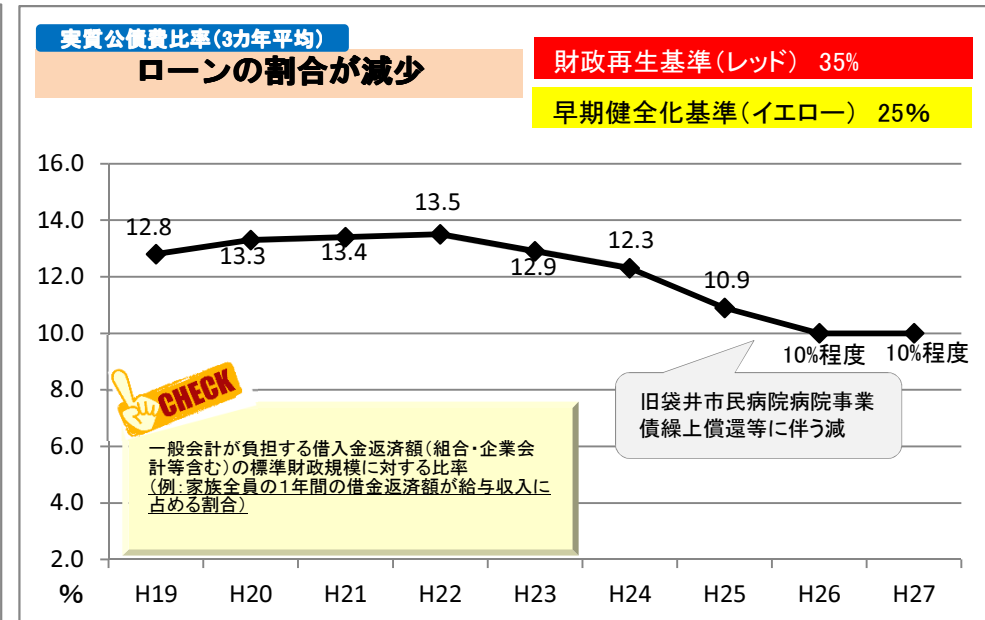
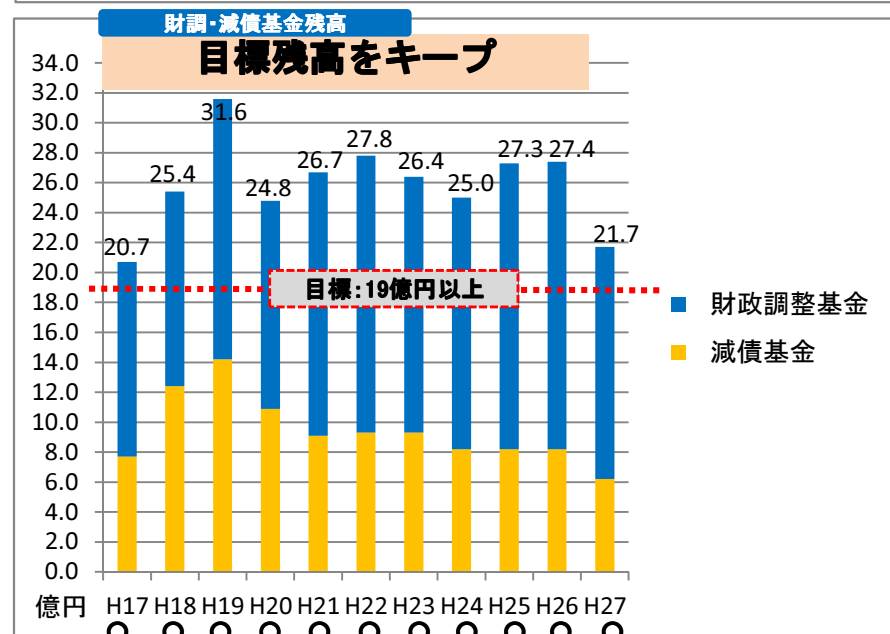
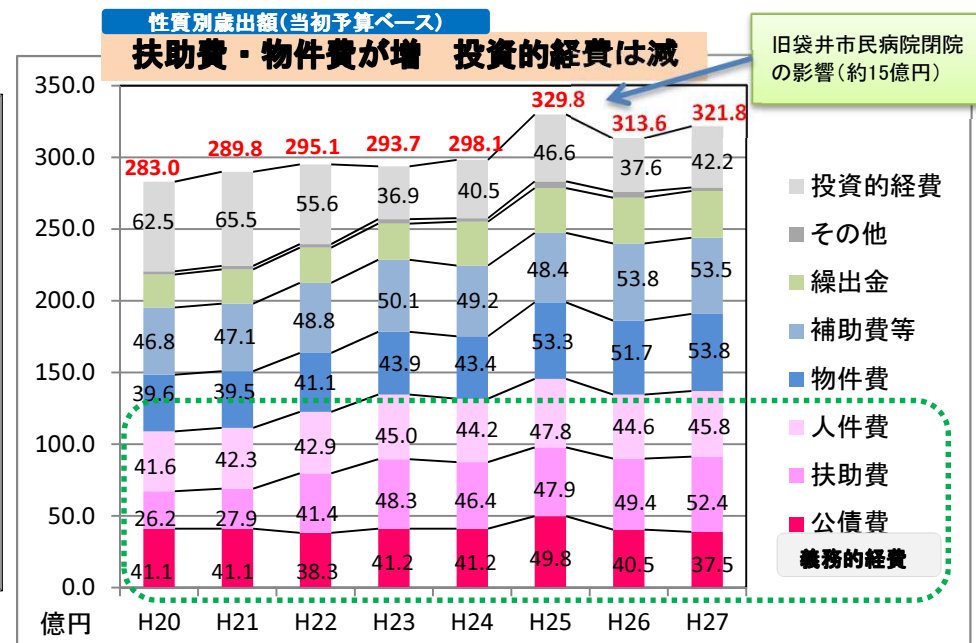
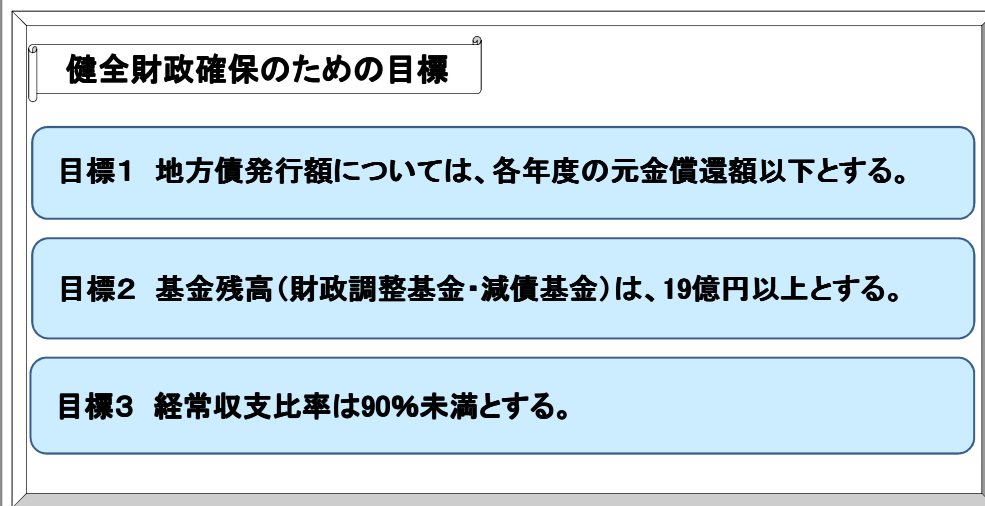
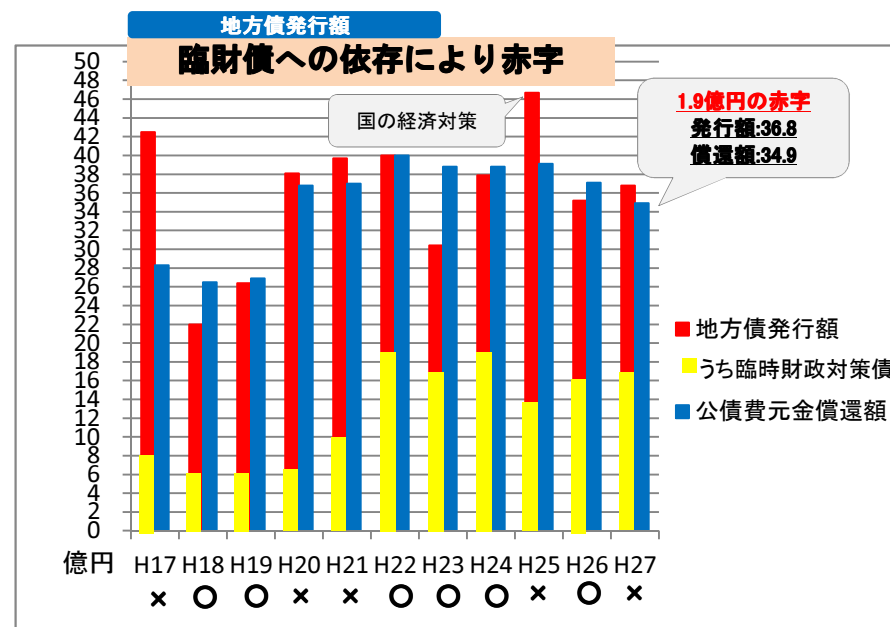


【都市計画税】



※H26の決算額は、決算見込額である。

【H27当初予算】各種財政指標等の推移



※H26・・・平成26年度決算見込み